

西蒲民商ニュース

2025年 9月22日

西蒲区巻甲2573の5

TEL 0256・72・3372

FAX 0256・72・3321

5人の自民党総裁候補

消費税減税・廃止を明

言せず！

国民不在の権力闘争で石破首相が退陣し、10月4日に自民党総裁選挙が実施されます。

国民の62%が消費税減税を実施するべき」としています。(時事通信) しかしどの自民党総裁候補も消費税減税を明言していません。

- ① 衆参議員選挙で、大きな争点になった裏金問題に全く反省がなく、「企業・団体献金禁止」を口にしていません。
- ② 高物価の中、国民の誰もが望んでいる消費税減税を明言していません。
- ③ 一部の候補者は、「定率減税」等を主張していますが、岸田内閣時も「事務が複雑でわかりにくい」等の批判がでています。
- ④ 生活費非課税、各種控除の大幅引き上げを。今年の税制改正で中小業者・農民は基礎控除10万円アップのみです。人的控除のアップや所得税法56条(家族労働を経費にしない)の廃止をめざして行きましょう。



火災共済加入と更新

9月24日(水)まで

民商は国民共済と提携し「火災共済」を行っています。地震、火災、水害等に備えて加入しましょう。

○火災共済 一口70円で10万円保障、6千万円まで

○自然災害共済(風水害、地震等)

一口205円(火災と同時加入)

風水害 最高3000万円

地震 最高1200万円

※きりは9月24日になります。

あなたも民商共済に加入を

◎民商会員と配偶者は、年齢や入院・通院にかかわらず無条件に加入できます。

◎免責期間は6ヵ月です。

◎掛け金は千円で会費と共に納入します。

◎給付金は連続三日以上の入院で一日3千円(最高36万円まで)です。結婚や出産祝い金も出ます。

令和7年度、定額減

税給付金について

岸田内閣時の定額減税について新潟市から申請の連絡が来ています。

【申請対象者】

- ① 令和6年分の所得税、住民税所得割がゼロの人
 - ② 本人が扶養親族の対象外、青色事業専従者、白色事業専従者で合計所得金額が48万円超
 - ③ 令和6年分度に世帯給付金(10万円)を受けない人
- 新潟市から連絡がきたら申請しましょう。